

事務事業名	21117 スポーツ推進事業													
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	スポーツ担当		
組織コード	R5	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	05	01	02	01	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	13	10	00		R4	01	10	05	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	11	31	32	● 対象	
施策	07	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実										○ 対象外	
事業期間	平成16年度～令和7年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法				関連計画 施政方針		戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民等												
事業目的	スポーツ・レクリエーション活動の推進を図り、市民が生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに楽しむことのできる環境をつくる。												
事業内容	スポーツ推進全般に係る事務。スポーツ推進審議会やスポーツ推進委員会、各種スポーツイベント・教室等を開催するとともに関係団体への補助を行い、市のスポーツ推進を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：スポーツ体験会及び教室参加申込手続のオンライン化 内容：これまで電話受付にて対応していた、スポーツ体験会及び教室の参加申込について、申込フォームを活用した手続のオンライン化を実施することで、申込方法のノンストップサービスを提供し、利便性を高めるとともに、参加者リストの作成等の事務の効率化を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	スポーツ推進審議会等スポーツ推進全般に係る事務	スポーツ推進審議会等スポーツ推進全般に係る事務	スポーツ推進審議会等スポーツ推進全般に係る事務	スポーツ推進審議会等スポーツ推進全般に係る事務	スポーツ推進審議会等スポーツ推進全般に係る事務	
	事業費	30,086	40,468	40,316	37,604	37,604	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,746	70	70	70
	一般財源	30,086	38,722	40,246	37,534	37,534	
	人件費	22,641.48	18,014.52	18,014.52	18,014.52	18,014.52	
	投入 人員	常勤職員	3.27人	2.76人	2.76人	2.76人	2.76人
		非常勤職員	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人	0.59人
事業費+人件費		52,727	58,483	58,331	55,619	55,619	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	スポーツイベントの開催数	市主催スポーツイベントの開催数	回	3	3	3	3
	事務事業成果①	マラソン大会の市民参加率	戸田マラソン大会の市民参加率	%	30	30	30	30
	事務事業成果②	市民体育祭地区大会の参加者数	市民体育祭地区大会の参加者数	人	7,000	7,000	7,000	7,000
目標達成状況の分析	<p>B：いずれかの目標を達成した。</p> <p><判断理由> 活動①は、マラソン大会、市民体育祭、体カテストと3事業全てを実施し、目標を達成した。成果①は市民優先枠を設けることで、目標を達成したが、成果②は競技種目の制限等、感染症対策を実施したが、コロナ禍の影響により、目標を達成することができなかった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> スポーツ・レクリエーション活動を企画、実施することで、市民のいきがいの場の創出に寄与している。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 業務量に比して、適正な人員数である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 活動、成果ともに目標値を達成しているものがあり、適正である。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 公益性を鑑みて、適正である。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	<p>(1) 取組名：スポーツ体験会及び教室参加申込手続のオンライン化 その他の効果：参加申込手続をオンライン化することで、いつでも参加申込が可能となり、市民サービス向上に寄与することができた。また、申込フォームの活用により情報が電子化され、参加者リスト作成等の効率化を図ることができた。</p> <p>(2) 戸田マラソン大会を新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、4年ぶりに開催した。</p>
令和5年度に実施する取組内容	<p>(1) 重点戦略1 テーマ② 取組名：ナックルフォア艇購入に係る新規助成金の獲得 内容：スポーツの競技水準の向上、地域におけるスポーツ環境の整備など、スポーツ振興事業に対する助成を行う「スポーツ振興くじ助成金」を活用し、ナックルフォア艇購入費用を削減する。</p> <p>(2) 市長公約であるスポーツを推進する条例（仮称）を新規条例として制定する。</p>

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<p>● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止</p> <p>○ 6その他見直し ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了 ○ 令和4年度で終了</p>
	<p><方向性の判断理由・取組方針> スポーツ推進審議会において「第2期戸田市スポーツ推進計画」の進捗状況を報告するとともに、審議された意見を事業に反映させながら、スポーツ情報の一元化や地域資源の一層の活用を図り、「する」「みる」「ささえる」スポーツへ参画する市民を増加させる。 また、「ボートのまちづくりコンソーシアム」を令和5年度中に設置し、令和6年度から協議を開始することにより、ボート競技の普及及び地域資源の活用を図っていきたい。</p>

事務事業名	21118 スポーツ施設管理費													
担当組織	市民生活部				文化スポーツ課					担当	スポーツ担当			
組織コード	R5	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	05	02	01	01	記入日	令和 5年 6月12日
	R4	13	10	00		R4	01	10	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち						再掲施策	10			● 対象	
施策	07	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実										○ 対象外	
事業期間	昭和53年度～令和6年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法				関連計画 施政方針		戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	市民、市内スポーツ団体、スポーツ施設利用者												
事業目的	市民に快適なスポーツの場を提供するため、スポーツ施設予約管理や学校施設開放を実施し、市民が身近にスポーツを楽しめる環境を充実させる。												
事業内容	スポーツ施設予約システム管理・運用、中町テニスコート、市立艇庫の維持・管理、学校施設開放事業の実施。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：学校開放施設使用団体登録申請のデジタル化 内容：これまで窓口で受け付けていた学校開放施設使用団体登録申請について、メールによる申請を可能とし、申請者の来庁の手間を省くとともに、書類の不備や添付書類の不足等を是正するための申請者とのやり取りを容易にし、事務の効率化を図る。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	スポーツ施設・市立艇庫の管理、学校施設開放	
	事業費	15,603	68,337	4,309	11,052	11,052	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,403	2,403	2,403	2,403
	一般財源	15,603	65,934	1,906	8,649	8,649	
	人件費	10,524.48	7,701.86	7,701.86	7,701.86	7,701.86	
	投入 人員	常勤職員	1.52人	1.18人	1.18人	1.18人	1.18人
		非常勤職員	0.25人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
事業費+人件費		26,127	76,039	12,011	18,754	18,754	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	学校施設開放の登録団体数	市内小・中学校の学校施設開放登録団体数	団体	230	230	230	230
	事務事業成果①	学校施設開放の活動人数	学校施設開放の年間活動人数	人	400,000	400,000	400,000	400,000
					332,277	436,053	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 活動①は、前年度と同数の登録となったため、目標を達成することができなかったが、成果①は、施設利用の際の感染症対策の周知徹底により、感染症対策下での施設利用が増え、徐々に活動人数が回復したことで、目標を達成することができた。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 学校施設開放の実施（管理）や、指定管理施設との連携等、市民が自主的・積極的にスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ活動を通じた市民生活の活性化に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 業務量に比して、適正な人員数である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響があり、活動、成果の目標値は達成できなかったが、徐々に従前の状況に戻りつつあることが見て取れるため、適正と考える。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 公益性を鑑みて、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	(1) 取組名：学校開放施設使用団体登録申請のデジタル化 その他の効果：学校開放施設使用団体登録申請に当たっての来庁を不要とすることで、市民サービスの向上を図るとともに、申請書受付の窓口業務や書類の不備や添付書類の不足等に対する申請者への連絡についても、デジタル化により、時間的な制約を受けず、効率的に事務を実施することができた。 (2) 遊び場開放事業の平日実施に向けた見直し連絡調整会議を開催し、実施に向けて検討した。
令和5年度に実施する取組内容	(1) 重点戦略1テーマ① 取組名：学校施設開放事業におけるコア・ノンコア業務の整理による業務の効率化 内容：学校施設開放事業における窓口業務について、コア・ノンコア業務の整理を進め、ノンコア業務を会計年度任用職員へ移管し、正規職員がコア業務に注力することで、業務の効率化を図るとともに、業務全体の作業量を削減する。（目標：業務作業量の1%を削減） (2) 遊び場開放事業の平日実施に向けた見直し連絡調整会議を開催し、令和5年6月から実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 中町テニスコートは、必要最小限の経費で事業を継続していく。また、ポートコースに設置した市立艇庫は、埼玉県ポート協会と協議しながら活用を検討していく。 また、学校体育館の開放時エアコン使用については引き続き実施に向け検討していく。

事務事業名	21120 スポーツセンター管理運営費													
担当組織	市民生活部					文化スポーツ課					担当	スポーツ担当		
組織コード	R5	13	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	10	05	03	01	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	13	10	00		R4	01	10	05	03	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	02	創造性や豊かな心を育むまち					再掲施策	10	31	● 対象			
施策	07	スポーツ・レクリエーション活動の推進・充実						○ 対象外					
事業期間	平成16年度～令和5年度												
根拠法令 通達等	スポーツ基本法					関連計画 施政方針	戸田市スポーツ推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、3-1												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	市民、在勤者												
事業目的	地域スポーツの拠点として、施設の適正管理に努めるとともに、各種教室を開催し、スポーツ人口の拡大・充実を図る。												
事業内容	スポーツ施設の貸し出し、スポーツ教室の開催												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 テーマ① 取組名：スポーツ教室参加者数増に向けた体験教室の実施 内容：指定管理事業であるスポーツ教室の参加者数の増加を図るため、指定管理者の自主事業によるスポーツ教室の体験教室を実施する。												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	センターの管理運営及びスポーツ教室の開催	
	事業費	262,240	358,723	294,301	351,573	351,573	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	3,666	3,666	3,666	3,666
	一般財源	262,240	355,057	290,635	347,907	347,907	
	人件費	3,877.44	5,221.6	18,275.6	18,275.6	18,275.6	
	投入 人員	常勤職員	0.56人	0.8人	2.8人	2.8人	2.8人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		266,117	363,945	312,577	369,849	369,849	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	スポーツセンタースポーツ教室の参加者数	人	5,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	事務事業成果①	スポーツセンターの利用者数	人	17,544	18,014	—	—	—
	強化KPI①	実施回数	回	5	5	5	5	5
				5	5	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> 新型コロナウイルス感染症の影響が前年度と比べ少なくなり、利用状況が活性化したため、全ての目標を達成できた。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> スポーツセンターは、市民が様々なスポーツ活動を行う中心的な役割を担っている。活動の継続にあたっては、施設の適正な維持・管理が不可欠であるが、現在まで適正に実施できている。</p>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 業務量に比して、適正な人員数である。</p>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 活動、成果の全ての目標値を達成した。</p>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	<p>C：受益・負担の一部に見直しが必要である。</p> <p><判断理由> 指定管理施設の維持において、使用料が見合っていない。本件については、スポーツセンターの再整備と合わせ、検討していきたい。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	<p>取組名：スポーツ教室参加者数増に向けた体験教室の実施</p> <p>内容：指定管理者の協力を得て、自主事業としてスポーツ教室の体験教室を実施し、スポーツ教室への入会につながることができた。</p> <p>親子スキンシップ体操 年間延べ体験教室参加件数：13件→スポーツ教室入会件数：4件（入会率：31%）</p> <p>リラククス体操 年間延べ体験教室参加件数：4件→スポーツ教室入会件数：1件（入会率：25%）</p>
令和5年度に実施する取組内容	<p>(1)重点戦略2 テーマ② 取組名：スポーツ教室参加者数増に向けたSNSにおける情報発信</p> <p>内容：スポーツ教室の参加者数の増加を図るため、SNSを活用したスポーツ教室の広報活動を行う。</p> <p>(2)スポーツセンター再整備方針検討業務により建替えも含めたスポーツセンターの再整備方針を検討し、決定する。</p>

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>教室事業、施設貸出については、市民のニーズに合わせた事業を展開し、一層のサービス向上を図っていく。なお、施設料金の見直しについては、施設の改修計画を考慮しながら検討を進めていきたい。また、令和5年度に決定する再整備の方向性を踏まえて、施設整備を進めていく。</p>